平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 英和株式会社　　上場取引所　東
コード番号 9857　URL http://www.eiwa-net.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 阿部 健治
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 山枡 理伸　TEL 06-6539-4801

四半期報告書提出予定日　平成26年2月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	19,762	9.0	271	23.0	301	37.0	154	52.4
25年3月期第3四半期	18,138	△3.5	220	△36.7	220	△37.1	101	△40.0

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　198百万円　(176.4%)　25年3月期第3四半期　71百万円　(△56.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	24.38	―
25年3月期第3四半期	16.00	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	17,536	6,975	39.8
25年3月期	17,446	6,859	39.3

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　6,975百万円　25年3月期　6,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	5.00	―	8.00	13.00
26年3月期	―	5.00	―		
26年3月期(予想)				8.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	4.1	610	7.4	610	7.1	317	1.3	49.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	6,470,000 株	25年3月期	6,470,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	135,740 株	25年3月期	135,680 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	6,334,264 株	25年3月期3Q	6,334,324 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 ……3
４．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 ……6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 ……7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
(継続企業の前提に関する注記) ……8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……8
(セグメント情報等) ……8
(重要な後発事象) ……8
５．補足情報 ……10
生産、受注及び販売の状況 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などの効果により円高の是正や株価の回復が進み、企業収益や個人消費が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の債務危機問題や新興国の経済停滞等の影響が懸念され、先行き不透明なまま推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、円安効果による輸出の増加や収益力の改善により、設備更新投資に回復の動きが見られるものの、一方で輸入原材料の高騰、設備の統合や海外生産の増加、消費増税後の景気減速懸念等で、国内の新規投資には未だ慎重な姿勢が取られております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新たに策定した中期３ヵ年経営計画にて、「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を経営基本方針に掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を重点営業戦略とし、FAシステムや情報通信・ネットワーク機器、メガソーラー関連付帯機器等の販売強化、オイル清浄度管理他品質管理分野への取組みに注力いたしました。

また、当社グループの重点市場と位置付ける研究開発市場においては、各拠点からもたらされる現場情報の共有と活用により顧客の開拓と深耕を推進し、中国市場においては、リプレース需要への対応に加え、省エネや合理化設備の拡販を促進し、収益基盤の拡大に邁進してまいりました。

その結果、中国現地法人の業績は好調に推移し、国内市場でもメガソーラー関連付帯機器や環境計測分析機器、公共投資に伴う路面清掃車等の産業車両の売上が堅調で、また平成25年10月より連結子会社となりました東武機器株式会社の業績も寄与し、当第３四半期連結累計期間の売上高は197億62百万円（前年同四半期比9.0％増）となり、売上総利益30億17百万円（前年同四半期比5.3％増）、営業利益２億71百万円（前年同四半期比23.0％増）、経常利益３億１百万円（前年同四半期比37.0％増）、四半期純利益１億54百万円（前年同四半期比52.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し175億36百万円となりました。これは売上債権の回収が進んだことから受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ14億58百万円減少した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ８億20百万円増加したこと、受注が好調に推移したこと等から、たな卸資産が４億34百万円増加したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し105億61百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が６億６百万円減少した一方で、長期借入金が５億４百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が82百万円、その他有価証券評価差額金の増加が36百万円、四半期純利益が１億54百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ１億15百万円増加し69億75百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.8%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業領域においては、公共投資や民間企業の設備投資に回復の動きが見られ、受注高は堅調を維持していることから、平成26年３月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では平成25年５月13日に発表いたしました業績予想通りであります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,082	2,266,716
受取手形及び売掛金	12,464,564	11,005,870
たな卸資産	433,248	867,999
その他	261,629	251,554
貸倒引当金	△1,225	△5,382
流動資産合計	14,604,298	14,386,757
固定資産		
有形固定資産	1,499,085	1,513,498
無形固定資産	76,497	224,669
投資その他の資産		
その他	1,329,198	1,458,617
貸倒引当金	△62,836	△47,029
投資その他の資産合計	1,266,361	1,411,587
固定資産合計	2,841,945	3,149,755
資産合計	17,446,243	17,536,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,886,437	8,280,274
短期借入金	50,000	―
1年内返済予定の長期借入金	150,000	190,000
未払法人税等	46,418	27,509
賞与引当金	279,824	135,549
役員賞与引当金	13,000	9,841
その他	230,044	329,089
流動負債合計	9,655,724	8,972,262
固定負債		
長期借入金	533,858	1,037,940
退職給付引当金	264,756	303,619
引当金	131,604	160,112
その他	680	87,157
固定負債合計	930,898	1,588,829
負債合計	10,586,623	10,561,092

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,741,449	3,813,513
自己株式	△48,602	△48,626
株主資本合計	6,793,797	6,865,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,770	111,322
為替換算調整勘定	△8,947	△1,737
その他の包括利益累計額合計	65,822	109,584
純資産合計	6,859,620	6,975,421
負債純資産合計	17,446,243	17,536,513

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	18,138,084	19,762,575
売上原価	15,270,664	16,744,592
売上総利益	2,867,419	3,017,982
販売費及び一般管理費	2,646,743	2,746,545
営業利益	220,676	271,437
営業外収益		
受取利息	1,249	1,648
受取配当金	5,181	5,800
仕入割引	10,726	11,623
為替差益	－	3,887
保険返戻金	3,621	23,288
その他	6,673	7,208
営業外収益合計	27,452	53,458
営業外費用		
支払利息	7,177	7,462
支払保証料	13,528	11,740
為替差損	1,178	－
その他	5,895	3,858
営業外費用合計	27,780	23,061
経常利益	220,348	301,833
特別利益		
有形固定資産売却益	250	575
特別利益合計	250	575
特別損失		
有形固定資産除却損	1,628	705
ソフトウエア除却損	213	－
投資有価証券評価損	－	1,400
特別損失合計	1,842	2,105
税金等調整前四半期純利益	218,756	300,303
法人税、住民税及び事業税	25,812	86,718
法人税等調整額	91,615	59,176
法人税等合計	117,427	145,894
少数株主損益調整前四半期純利益	101,328	154,409
四半期純利益	101,328	154,409

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	101,328	154,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,757	36,551
為替換算調整勘定	△1,879	7,210
その他の包括利益合計	△29,636	43,761
四半期包括利益	71,691	198,170
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,691	198,170
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年１月24日開催の取締役会において、当社100％出資子会社であるエラン株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

１．合併の目的

エラン株式会社は、主に卸売業界向けに、汎用商品の販売業務の合理化と効率化を目的とした業務受託会社として、平成15年に当社の100％子会社として設立され、当社グループの連結業績に貢献してまいりました。その後、汎用商品の市場規模の縮小もあり、当社が行っております需要家への直接販売との一体化を図り、顧客サービスの向上を実現すること、また、当社グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当社に吸収合併することとしました。

２．合併の要旨

（１） 吸収合併の日程

取締役会決議日	平成26年１月24日
合併契約締結日	平成26年１月24日
合併予定日（効力発生日）	平成26年４月１日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第３項に規定する簡易合併であり、エラン株式会社においては、会社法第784条第１項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

（２） 吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であります。

（３） 吸収合併に係る割当の内容

エラン株式会社は、当社の100％子会社であるため、新株式の発行、及び金銭等の交付は行わない予定であります。

（４） 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

３．合併当事会社の概要（平成25年３月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
（１）名称	英和株式会社	エラン株式会社
（２）所在地	大阪市西区北堀江４丁目１番７号	大阪市西区北堀江４丁目１番７号英和株式会社ビル内
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　阿部　健治	代表取締役　猪岐　道雄
（４）事業内容	工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売	工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売業務受託
（５）資本金	1,533百万円	10百万円
（６）直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成25年３月期　（連結）	平成25年３月期　（単体）
純資産	6,859　百万円	10　百万円
総資産	17,446　百万円	44　百万円
売上高	26,908　百万円	203　百万円
当期純利益	312　百万円	19　百万円
１株当たり純利益	49.39　円	98,410.17　円

４．実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

５．補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第３四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）
工業用計測制御機器	139,709
産業機械	138,458
合計	278,167

（注） １　上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック㈱)の合計金額であります。

２　上記金額は製造原価によっております。

３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第３四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	受注残高（千円）
工業用計測制御機器	170,147	36,509
産業機械	198,736	129,520
合計	368,883	166,029

（注） １　連結子会社(双葉テック㈱)において受注生産を行っております。

２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）
工業用計測制御機器	10,548,301
環境計測・分析機器	1,770,368
測定・検査機器	1,132,496
産業機械	6,311,409
合計	19,762,575

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。